

「よる給食」利用規約

お食事配送サービス「よる給食」（以下「本サービス」といいます。）は、ご利用者が指定した日にちに、指定した拠点でお食事を受け取ることができるサービスです。

東邦ガス株式会社（以下「当社」といいます。）は、以下のとおり、利用規約（以下「本規約」といいます。）に基づいて、本サービスを提供します。

本サービスを利用するにあたっては、必ず本規約を読んでいただくようお願いいたします。

第1条 適用範囲

1.

本規約は、本サービスに係る当社とお客さまの関係において適用されます。

2.

お客さまは、本サービスを利用することにより、本規約に同意したものとみなされます。

3.

本規約に付随して当社が定めるガイドラインその他規則（以下「ガイドライン等」といいます。）は、本規約と一体となって、お客さまと当社との間の合意内容となります。

第2条 定義

1.

「お客さま」

利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける個人、法人等をいいます。

2.

「食事」

本サービスにおいてお客さまに提供される食品をいいます。

3.

「受取拠点」

当社が定める食事の受取場所の中から、お客さまが本サービス上で指定する場所をいいます。

第3条 お客さま登録

1.

本サービスの利用を希望する場合、当社に対して、当社の定める方法で、当社の指定する情報を入力して、お客さま登録の申請をしてください。

2.

前項の申請を受けて、当社はお客さま登録を行います。ただし、前項の申請につき、以下の各号のいずれかに該当する場合、当社はそのお客さま登録を承諾しない、または承諾を留保することがあります。

（1）本人が申請を行っていないことが判明したとき

（2）申請情報の全部または一部に、虚偽、誤りまたは記載漏れがあるとき

(3) 既にお客さまとして登録されているとき

(4) 本サービスにつき、過去にお客さま登録申請の拒否やサービス利用停止措置を受けたことがあることが判明したとき

(5) 過去に、当社との間で締結した合意に基づく義務の履行を怠ったことがあるとき

(6) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、元暴力団員（暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者）、暴力団関連企業、総会屋等、社会運動標榜ゴロ等もしくは特殊知能暴力集団等、もしくはこれらに準ずる者または暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すると当社が判断したとき

(7) その他、当社がお客さま登録が適当でないと判断したとき

3.

前項のお客さま登録が完了すると、お客さまは、本規約とガイドライン等に従って、本サービスを利用することが可能となります。

4.

登録後、申請情報に変更があった場合または誤りもしくは記載漏れに気付いた場合、お客さまは、当社の定める手続に従って、速やかに申請情報を変更または修正するものとします。

第4条 注文の流れ

1.

お客さまは、当社が定める手続に従って、食事の注文をおこないます。

2.

前項のお客さまの注文に対して、当社が定める方法で、当社が承諾をした場合、その承諾の通知の発信をした時点で、お客さまと当社の間で、食事提供の取引が成立します。

3.

前項で成立した取引内容に従って、当社は、食事の調理および配送を行い、お客さまは食事を受取拠点にて受け取ります。お客さまが食事の受け取りをした時点で、商品の所有権はお客さまに移ります。

4.商品引渡し後に生じた、当社の責に帰することができない商品の滅失・毀損等の損害は、お客さまが負担するものとします。

第5条 本サービスの利用料

1.

お客さまは、当社の定める時期・方法により、当社が定める本サービスの利用料を支払うものとします。

2.

お客さまが、利用料金その他の債務を、支払期日までにお支払いしなかった場合、サービスを停止するとともに、支払期日の翌日から支払日までの遅延損害金として、年率14.6%の割合で加算した金額を請求いたします。

第6条 受取り

1.

予期できない天候の変化、天災地変、不慮の事故、当社が食事の配送を委託する配送会社（以下「配送会社」といいます。）の事故、食材の在庫切れ、受取拠点を設置する場所に係る契約終了その他の事由により、当社または配送会社による食事の配送や受取拠点の継続が不可能になった場合、当社は、自らの裁量により、代替品の配送、配送または提供の停止等の措置を行うことができるものとします。

2.

お客さまが受取拠点にて食事を受け取りが完了した後に生じた食事の保管、盗難、紛失、破損その他事由に基づく損害・損失について、当社の故意または重過失による場合を除き、当社は一切責任を負わないものとします。

第7条 取引のキャンセルおよび変更

1.

第4条2項の取引成立後、当社が定める期限の経過まで、お客さまは、当社が定める手続および条件で、取引のキャンセルまたは取引内容の変更を行うことができます。キャンセルまたは取引内容の変更は、当社の定める方法により、当社に通知が到達した時点で効力が生じるものとします。

2.

お客さまが、当社が定める期限を超えて食事を受け取らなかった場合には、お客さまは、当該食事を受け取る権利を放棄したものとみなし、当社は、食事の破棄その他必要な措置を行うことができます。

3.

お客さまは受け取った食事については、当該食事に不備があるといった場合を除き、返品・交換等を請求することはできません。

第8条 返金

1. 当該食事に不備がある場合を含み当社の責に帰する事象により、返品等が生じた場合、当社からお客さまに対し、商品代金等の返金をするものとします。

2. 返金方法は、当該売買契約等の決済方法がクレジットカード払いの場合はクレジットカード払いの取り消し、その他の方法の場合は銀行振込または販売者等の所定の方法により行うものとします。

3. 銀行振込により返金しようとした場合であって、販売者等所定の期日までにお客さまから振込先口座情報の連絡が無い場合または受領した振込先口座情報に間違いがあり振込みができない場合には、現金書留または販売者等の所定の方法により返金するものとします。

第8条 禁止事項

1.

お客さまは、本サービスの利用につき、以下の各号のいずれかに該当する行為を行ってはけません。

- (1) アカウントを第三者に利用させ、または譲渡、貸与などをする行為
- (2) 1人で複数のアカウントを保有する行為
- (3) 本サービスを第三者に成りすまして利用する行為
- (4) 本サービスの運営を妨げる一切の行為
- (5) 本サービスを、転売、再販売、その他営利目的等、提供の趣旨に照らして本来のサービス提供の目的とは異なる目的で利用する行為
- (6) 本サービスを提供するウェブサイトまたはアプリ（以下「本サイト」といいます。）に関し利用しうる情報を改ざんする行為
- (7) 有害なコンピュータプログラム、メール、不正なソフトウェア等を送信または提供、書き込む行為
- (8) サーバその他当社のコンピュータに不正にアクセスする行為
- (9) 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に直接・間接に利益を提供する行為
- (10) 当社または第三者の財産、知的財産権、プライバシー、名誉、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
- (11) 法令または公序良俗に反する行為
- (12) 本規約、ガイドライン等に反する行為
- (13) その他当社が不適切と判断する行為

2.

お客さまが前項に定める行為（以下「禁止行為」といいます。）を行い、当社または第三者に損害が生じた場合、当該損害の発生について当社に故意又は重過失のない限り、お客さまは当社または第三者に生じた一切の損害（弁護士費用を含みます。）を賠償するものとします。

第9条 サービスの停止、終了、登録削除

1.

当社は、お客さまが、以下の各号のいずれかに該当すると判断する場合、お客さまに対して、何らの事前の通知なく、また、お客さまの承諾を得ることなく、本サービスの利用の停止、終了またはお客さま登録もしくは取引の解除など当社が適切と判断する措置をとることができます。

- (1) 本規約またはガイドライン等のいずれかの条項に反した場合
- (2) 本サービスに関する支払を怠った場合
- (3) 仮差押え、差押え、仮処分、競売、破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始の申立てがあった場合
- (4) 支払停止、または手形交換所の取引停止処分があった場合
- (5) 公課公租の滞納処分を受けた場合
- (6) その他財産状態が著しく悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由がある

場合

(7) 第3条第2項第6号に該当すると当社が合理的に判断した場合

(8) その他、当社が、不適切と判断した場合

2.

当社が、お客さまに対して前項に定める措置をとった場合において、お客さまに損害（本サービスの既払い分の利用料を含む。以下同様）が生じたとしても、当社の故意または重過失による場合を除き、当社は一切責任を負わないものとします。

第11条 個人情報

1.

当社は、本サービス提供のため取得するお客さまの個人情報につき、当社の定めるプライバシーポリシーに従って、以下の目的に利用します。

(1) 第3条2項（利用条件）に該当することの確認

(2) お客さまからの問い合わせへの返信およびそれに付随する業務

(3) 当社からお客さまへの連絡・宣伝に該当する業務およびそれに付随する業務

(4) 本サイトに関連する市場調査、市場開発およびこれらに関連する統計・分析

(5) 商品、各種イベント、キャンペーンに関するご案内やアンケートの実施

(6) 販売分析、その他調査、新サービスや商品開発

(7) 当社のウェブサイトに掲載する「個人情報の取扱いについて」において定める個人情報の利用目的

2.

当社は個人情報を、前項を目的とする業務に利用するため、以下の事業者に対して注文したお客さまの氏名、住所、電話番号、メールアドレス、会員情報、およびお客さまが本サイト上で本サービス利用のために入力した情報のほか、お客さまから本サービスに関連して当社に提供した情報（以下、本条において「お客さま情報」といいます。）を提供する場合があります。

(1) 給食製造事業者または配送事業者等

(2) 給食製造事業者等が業務を委託または提携している事業者

(3) 食事を保管する自動販売機の設置管理を行う事業者

(4) その他、本サービスの運営に関与する事業者

3. 前条第3号に定める事業者は、本サービスのご利用状況等のお客さま情報を取得し、当社に対して提供します。

4. 前項に定める場合のほか、お客さまが前条各号に定める事業者に対してお客さま情報を提供した場合は、当該事業者は当該お客さま情報を当社に対して提供する場合があります。

第12条 お客さまのデータの取扱い

当社は、当社が管理するサーバに記録している情報について保存の義務を負わないものとし、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。

第13条 免責

1.

当社が提供する食事は、本サービスの表記に関わらず、アレルギーを引き起こす原因となり得る食材（アレルゲン）を完全に排除したものではなく、また、アレルゲンと同一のキッチン・製造工程において、製造されるものが含まれます。食物アレルギー発症のおそれがあるお客さまは、必ず専門医と相談の上前記事項を理解した上で本契約に同意しサービスを利用するものとし、当社はアレルギーの発生による損害に対して、当社に故意又は過失がある場合を除き、一切責任を負わないものとします。

2.

当社は、当社による本サービスの提供の一部又は全部の変更、停止、中断、終了、利用不能その他本サービスに関連してお客さまが被った損害につき、当社の故意または重過失による場合を除き、賠償する一切の責任を負わないものとします。

3.

当社は、天災地変、戦争・内乱・暴動、法令の改廃・制定、公権力による命令・処分、労働争議、輸送機関・通信回線の事故、原材料・運賃の高騰、為替の大幅な変動その他不可抗力による本サービス全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行につき、一切の責任を負わないものとします。

4.

本サービスに関連してお客さまと他のお客さままたは第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、お客さまの責任において処理および解決するものとし、当社はかかる事項について、当社の故意または重過失による場合を除き、一切責任を負わないものとします。

5.

当社は、お客さまが本サービスを利用したことによりお客さまに生じた損害について、当社が責任を負う場合（当社の責に帰すべき事由がある場合に限りま。）は、現実生じた直接の損害について賠償するものとします。ただし、当社に故意または重大な過失がある場合およびお客さまの生命・身体に損害が生じた場合（本条第1項の場合を含む）については、この限りではありません。

第14条 権利義務および契約上の地位の移転の禁止

1.

お客さまは、本規約またはガイドライン等に基づくお客さまの権利もしくは義務、または契約上の地位について、当社の書面による事前の承諾なく第三者に対して、譲渡、承継、担保設定その他一切の処分をすることはできません。

2.

当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約に基づく当社とお客さまの間の契約上の地位、本規約に基づく権利および義務ならびにお客さまの登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客さまは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常

の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第15条 準拠法と裁判管轄

1.

本サービスに関する合意は、日本法に準拠し、日本法によって解釈されます。

2.

本サービスに関する全ての争訟は、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第16条 規約の変更

1.

当社は、次に掲げる場合には、民法548条の4の規定に基づいて、本規約を変更することにより、変更後の本規約の条項について合意があったものとみなし、個別にお客さまと合意することなく契約の内容を変更することができるものとします。

(1) 本規約の変更が、本サービスを利用するお客さまの一般の利益に適合するとき。

(2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情等に照らして合理的なものであるとき。

2.

前項に定める変更を行う場合、その効力発生時期を定め、変更を行う旨および変更内容ならびにその効力発生時期を、その効力発生時期が到来する前に、当社のHPその他適切な方法により周知するものとします。

3.

第1項に定める変更の後、お客さまが本サービスを利用された場合、お客さまは当該変更に同意したものとみなされます。

2025年12月12日 制定